

観光文化スポーツ部

産業観光委員会

【議案関係資料】

(補正予算関係)

2月3日提出

令和7年第1回定例会（2月議会）
産業観光委員会・分科会
補正予算事項関係提出資料

令和7年2月3日
観光文化スポーツ部

【補正予算事項関係】

観光戦略課	宿泊事業者経営力強化支援事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について・・・・・・・・	4
誘客推進課	冬季誘客促進事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
食のあきた推進課	食品産業価格高騰対策事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	食品事業者EC化促進事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	10
交通政策課	大館能代空港三往復運航定着支援事業について・・・・・・・・	11
	航空会社増便運航支援事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	公共交通燃料高騰等対策事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	15
文化振興課	総合生活文化会館管理運営費等に係る債務負担行為の設定について	16
スポーツ振興課	県有体育施設整備・改修事業について・・・・・・・・・・・・・・・・	17

【議案（条例）関係】

観光戦略課	公の施設の指定管理者の指定について・・・・・・・・・・・・・・・・	18
-------	-----------------------------------	----

宿泊事業者経営力強化支援事業について

観光戦略課

1 目的

物価高騰の影響を受けている宿泊事業者による経営力強化に向けた取組を支援し、収益の改善や従業員の安定確保等を図る。

2 概要

宿泊事業者が行うサービスの高付加価値化等の取組に必要な経費を補助する。

- ・補助対象：①冬季・インバウンド誘客の拡大等に向けた付加価値の高いサービス提供のための施設整備
②人材確保に資する施設整備（寮や休憩室等の整備）
③宿泊施設新設に係る備品購入 等
- ・補助率：1／2以内
- ・補助上限額：5,000千円～15,000千円



露天風呂付き客室の整備

※画像から優良取組事例のページにジャンプします。

3 予算額

178,868千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

内 訳

- | | |
|------------------------|-----------|
| ・負担金補助及び交付金 | 178,000千円 |
| ・事業実施に係る事務費（報償費、委託料ほか） | 868千円 |

物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について

観光文化スポーツ部

1 目的

公の施設の指定管理者に対し、物価高騰により掛かり増しとなった光熱費及び燃料費について、収入に占める指定管理料の割合（公費負担割合）に応じて助成する。

2 概要

総務企画委員会分科会提出資料（別紙）参照

3 対象施設

【指定管理料制施設】

施設名	指定管理者名	予算額
秋田県立体育館	(一財)秋田県総合公社	3,072千円
向浜スポーツゾーン	(一財)秋田県総合公社	22,973千円

【利用料金併用制施設】

施設名	指定管理者名	予算額
秋田県立男鹿水族館	(株)男鹿水族館	5,915千円
秋田県立田沢湖スポーツセンター	田沢湖高原リフト(株)	207千円

4 予算額

32,167千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用予定)
(負担金補助及び交付金)

物価高騰の影響に伴う指定管理者への支援について

行政経営課

1 目的

昨年度に引き続き、公の施設の指定管理者に対し、物価高騰によりかかり増しとなった光熱費及び燃料費（光熱費等）について、収入に占める指定管理料の割合（公費負担割合）に応じて助成する。

2 補助金の概要

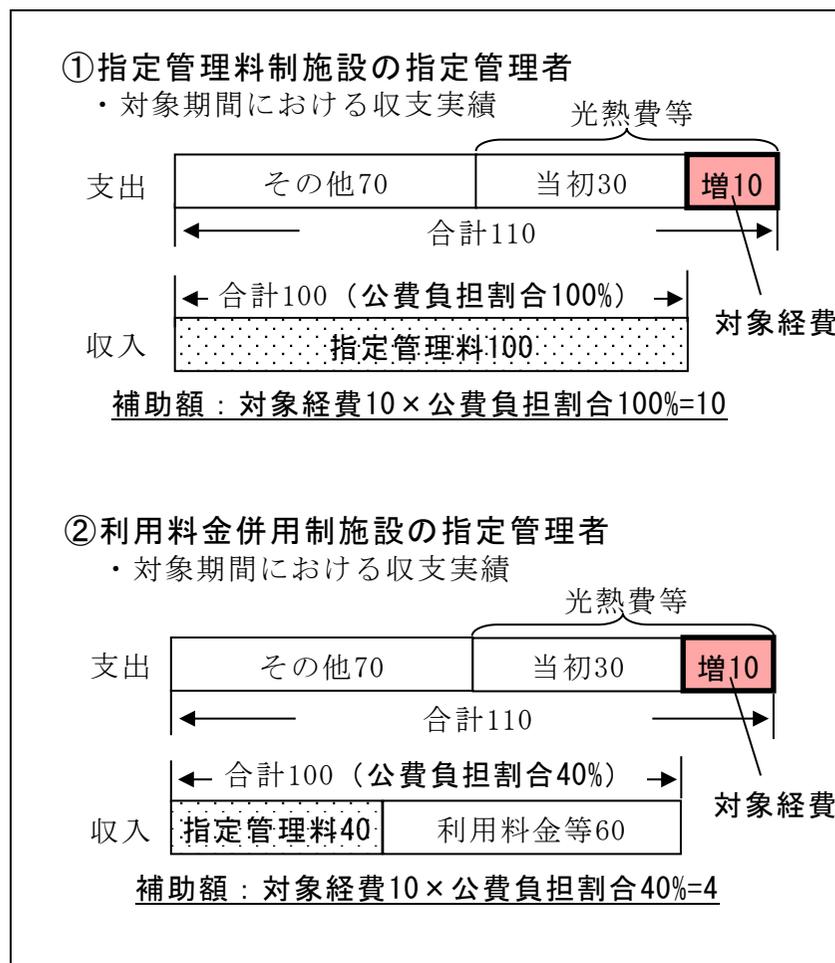
- (1) 対象者 ①指定管理料制施設の指定管理者
②利用料金併用制施設の指定管理者
※市町村及び当該施設の収支が黒字の指定管理者を除く
- (2) 対象経費 光熱費等の収支計画からの増加分
- (3) 対象期間 令和6年3月から令和7年2月まで
- (4) 補助額 公費負担割合に基づき算出

3 予算額（施設所管課の予算に計上）

64,533千円（⊖64,533千円）

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定）

<支援イメージ>



(別紙) 総務企画委員会提出資料

4 予算額内訳

(単位：千円)

施設名		指定管理者名	所管課名	予算額	
指定 管理 料 制 施 設	1	秋田県ゆとり生活創造センター	(特非)あきたパートナーシップ	地域づくり推進課	2,534
	2	秋田県立体育館	(一財)秋田県総合公社	スポーツ振興課	3,072
	3	向浜スポーツゾーン	(一財)秋田県総合公社	スポーツ振興課	22,973
	4	秋田県点字図書館	(福)秋田県社会福祉事業団	障害福祉課	921
	5	秋田県営玉川温泉ビジターセンター	(株)玉川サービス	自然保護課	80
	6	秋田県環境と文化のむら	むつみ造園土木(株)	自然保護課	334
	7	秋田県奥森吉青少年野外活動基地	(特非)冒険の鍵クーン	自然保護課	308
	8	秋田県立美術館	(公財)平野政吉美術財団	教育庁生涯学習課	7,485
利用 料 金 併 用 制 施 設	1	秋田県児童会館	(特非)あきた子どもネット	次世代・女性活躍支援課	2,305
	2	秋田県立男鹿水族館	(株)男鹿水族館	観光戦略課	5,915
	3	秋田県立田沢湖スポーツセンター	田沢湖高原リフト(株)	スポーツ振興課	207
	4	秋田県北部老人福祉総合エリア	(福)秋田県社会福祉事業団	長寿社会課	7,047
	5	秋田県中央地区老人福祉総合エリア	(福)秋田県社会福祉事業団	長寿社会課	119
	6	秋田県南部老人福祉総合エリア	(福)秋田県社会福祉事業団	長寿社会課	8,103
	7	秋田県健康増進交流センター	河辺地域振興(株)	健康づくり推進課	200
	8	秋田県森林学習交流館	(株)サンアメニティ	森林環境保全課	2,930
合計(16施設)				64,533	

冬季誘客促進事業について

誘客推進課

1 目的

燃料費の高騰等の影響を受けている観光関連事業者と連携しながら、県内の体験型コンテンツをPRするなど、冬季誘客の一層の促進を図る。

2 概要

(1) 体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業

158,565千円

冬季に実施される体験型コンテンツに関する特設サイトを構築するとともに、料金割引サービス及びウェブ広告等によるPRを実施する。

- ・対象商品：バックカントリー、雪中サウナ等のウィンターアクティビティ、スキーパック商品、ものづくり体験、工場見学 等
- ・割引率：平日50%以内、休日25%以内
〔体験コンテンツ 上限6,000円〕
〔スキーパック商品 上限5,000円〕
- ・対象施設：県内のウィンターアクティビティ体験型施設 等
- ・対象期間：令和7年12月～令和8年2月
- ・委託先：企画提案競技により選定



キャンペーンサイト



秋田犬と散歩



アシカ飼育体験



スノートレッキング

※各画像からキャンペーンサイトや体験メニュー紹介ページへジャンプします。

(2) 冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 16,500千円

冬期間における貸切バス事業者の経営改善及び誘客の促進を図るため、旅行商品の貸切バス利用に対し補助する。

- ・補助対象：旅行会社が造成する旅行商品の貸切バス料金
- ・補助率：定額（バス1台当たり5万円）
- ・補助先：(公社)秋田県バス協会（予定）

3 予算額 175,065千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(1) 体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 158,565千円

内訳

・旅費	331千円
・需用費	80千円
・役務費	20千円
・委託料	158,134千円

委託料の内訳

・各種割引サービス支援	67,500千円
・特設サイト構築・精算管理	44,974千円
・広告宣伝	16,500千円
・事業効果分析	1,070千円
・企画管理	28,090千円

(2) 冬季誘客に向けた観光バス利用促進事業 16,500千円
(負担金補助及び交付金)

1 目的

原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援することにより、収益構造の改善を図る。

2 概要

価格高騰の影響下において、収益改善を目指す事業者が行う商品改良や販路拡大等に係るソフト面での費用、及びそれに関連した製造機器・設備購入等のハード面での費用を補助する。

- ・補助対象経費：原材料コストの抑制や品質を維持・向上させる加工技術の開発等による商品の付加価値向上や収益率向上に係る費用
 例) パッケージのデザインや内容量の変更、小分け商品化に係る費用
 商品改良等に関する指導・コンサルに係る費用
 製造機器・設備の購入費（設置工事費含む）
 改良商品の販売促進に係る費用 等

- ・補助率：2/3
- ・補助限度額：下限500千円 ～ 上限2,000千円
- ・補助件数：10件程度



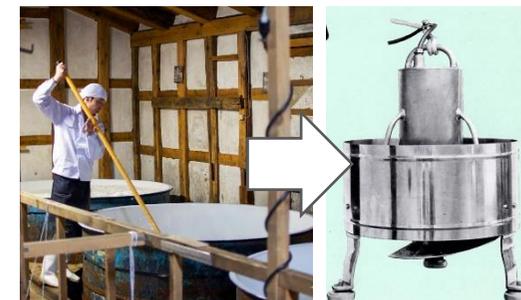
パッケージや生地分量変更による商品の付加価値向上

3 予算額

20,660千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

内 訳	{	・旅費	422千円
		・需用費	155千円
		・役務費	35千円
		・使用料及び賃借料	48千円
		・負担金補助及び交付金	20,000千円



清酒もろみの攪拌工程の機械化による品質向上及び省力化

食品事業者EC化促進事業について【新規】

食のあきた推進課

1 目的

物価高騰の影響を受けている県内食品事業者のEC（電子商取引）サイトによる売上げ拡大や新規顧客獲得等を支援し、収益の改善による経営力の強化を図る。

2 概要

セミナー等の実施により県内食品事業者のECスキル向上を図るとともに、ECモールを活用したウェブ物産展の開催により売上げ拡大を支援する。

- ・事業内容：①EC事業者育成・拡大セミナーの開催
②ECコンサルタントによる個別伴走支援の実施
③ウェブ物産展の開催とクーポン等の補助
- ・委託先：企画提案競技により選定



EC事業者育成・拡大
セミナー（イメージ）

3 予算額

17,478千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

内訳

・旅費	24千円
・需用費	10千円
・役務費	8千円
・委託料	17,333千円
・使用料及び賃借料	103千円

委託料の内訳

・セミナーの実施	2,940千円
・ウェブ物産展の開催	7,040千円
・コンサルタント費	5,775千円
・事務費等	1,578千円



ウェブ物産展（例）

1 目的

航空会社との連携や空港利用促進協議会を主体とした取組を推進し、大館能代空港の三往復運航の定着と交流人口の拡大を図る。

2 概要

(1) 大館能代空港リピーター創出事業

7,300千円

①航空会社と連携したターゲット型利用促進事業

4,500千円

需要の落ち込む冬季のダイナミックパッケージ（航空券と宿泊のパック）割引を行うとともに、西日本をはじめとした乗継先空港及び自治体と連携して、相互に路線PRを実施する。

②旅行商品造成・定着促進事業

2,800千円

旅行会社に対し、大館能代空港を利用した新たな旅行商品造成を支援する。

(2) 大館能代空港インバウンド促進事業【新規】

18,500千円

インバウンド誘客を促進するため、航空会社と連携し、アジア・オセアニア地域を対象とした大館能代空港圏域のデジタルマーケティングを実施する。

- ・対象国：タイ、シンガポール、香港、オーストラリア 等
- ・事業内容：航空会社のHPに、空港圏域の魅力を紹介する動画等からなる特設ページを作成し、対象国毎の最適なSNS等を活用して情報を発信
 ※航空会社は、特設ページを訪れた者等に、対象国から大館能代空港までの乗継航空券（需要が落ち込む冬季(令和7年12月～令和8年3月を予定)の旅行)を特別価格で販売



3 予算額

25,800千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
(負担金補助及び交付金)

航空会社増便運航支援事業について (大館能代空港三往復運航定着支援事業)

交通政策課

1 目的

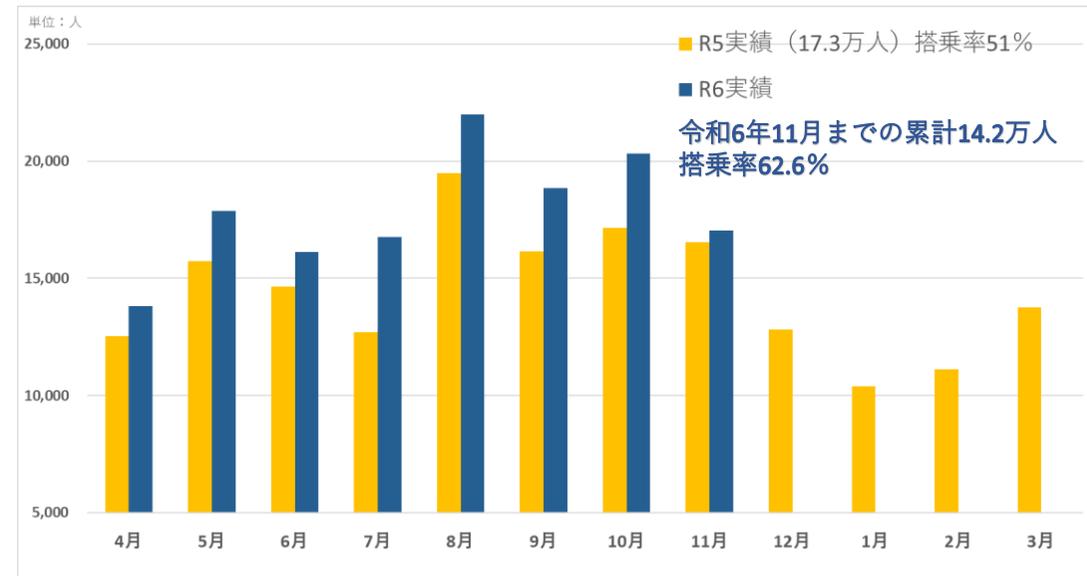
大館能代空港の三往復運航を県と航空会社が連携して支え、安定的・継続的な運航につなげるため、「大館能代空港東京(羽田)路線の運航に係る覚書」に基づき、搭乗実績に応じて運航経費の一部を支援する。

2 概要

対象期間内の利用者数が、着陸料を減免してもなお航空会社が想定する採算ライン(199,545人)に達しない場合に生じる欠損額について、一定の範囲内で航空会社と折半し負担する。

- ・対象事業者：全日本空輸(株)
- ・対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月29日
- ・負担額：60,767千円
令和6年度の利用者数を190,864人(12月以降の利用者数は前年度並み)と仮定し、採算ラインに達しない人数から算定

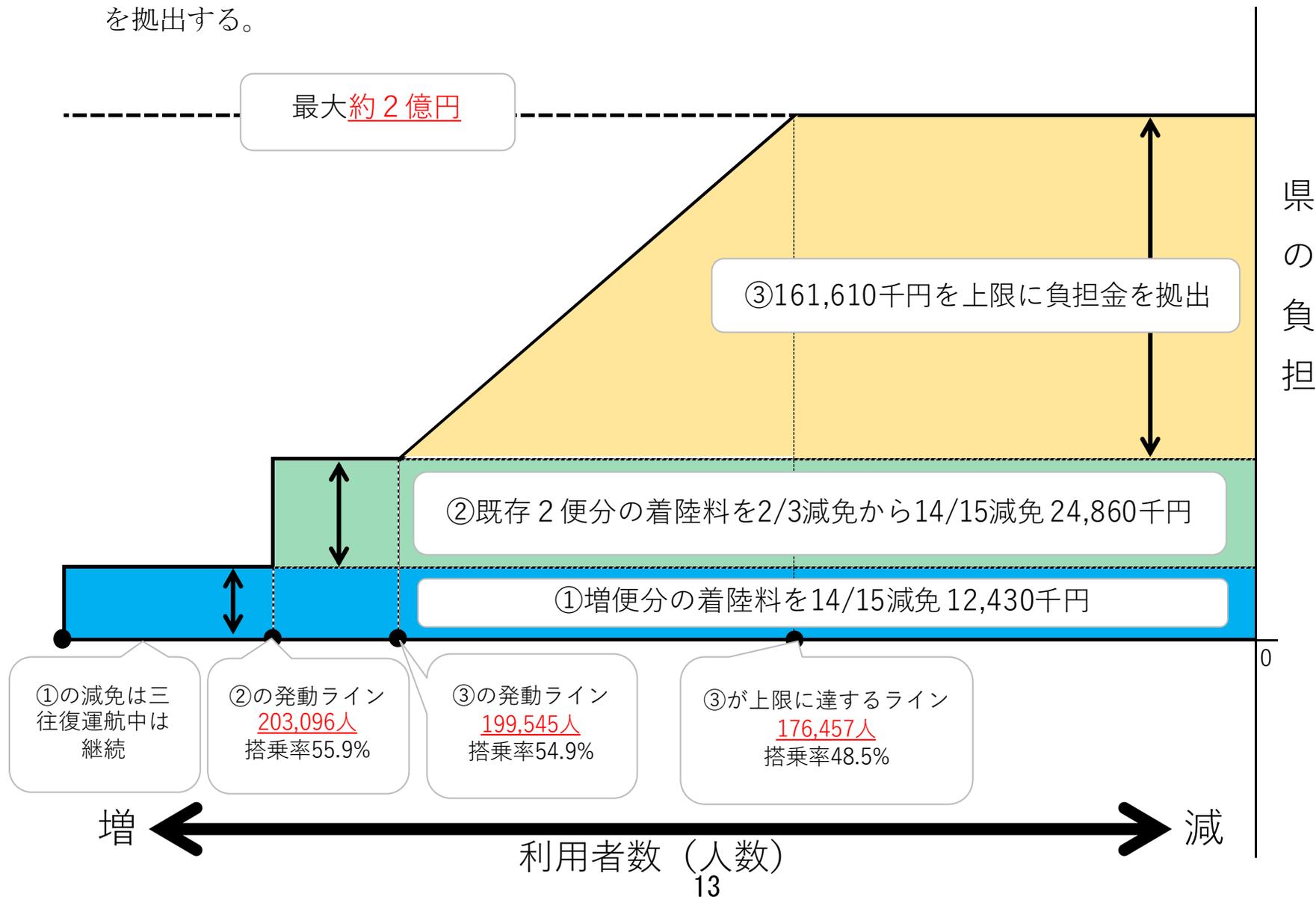
3 予算額 60,767千円 (負担金補助及び交付金)



利用者数の推移 (R5年4月～R6年11月)

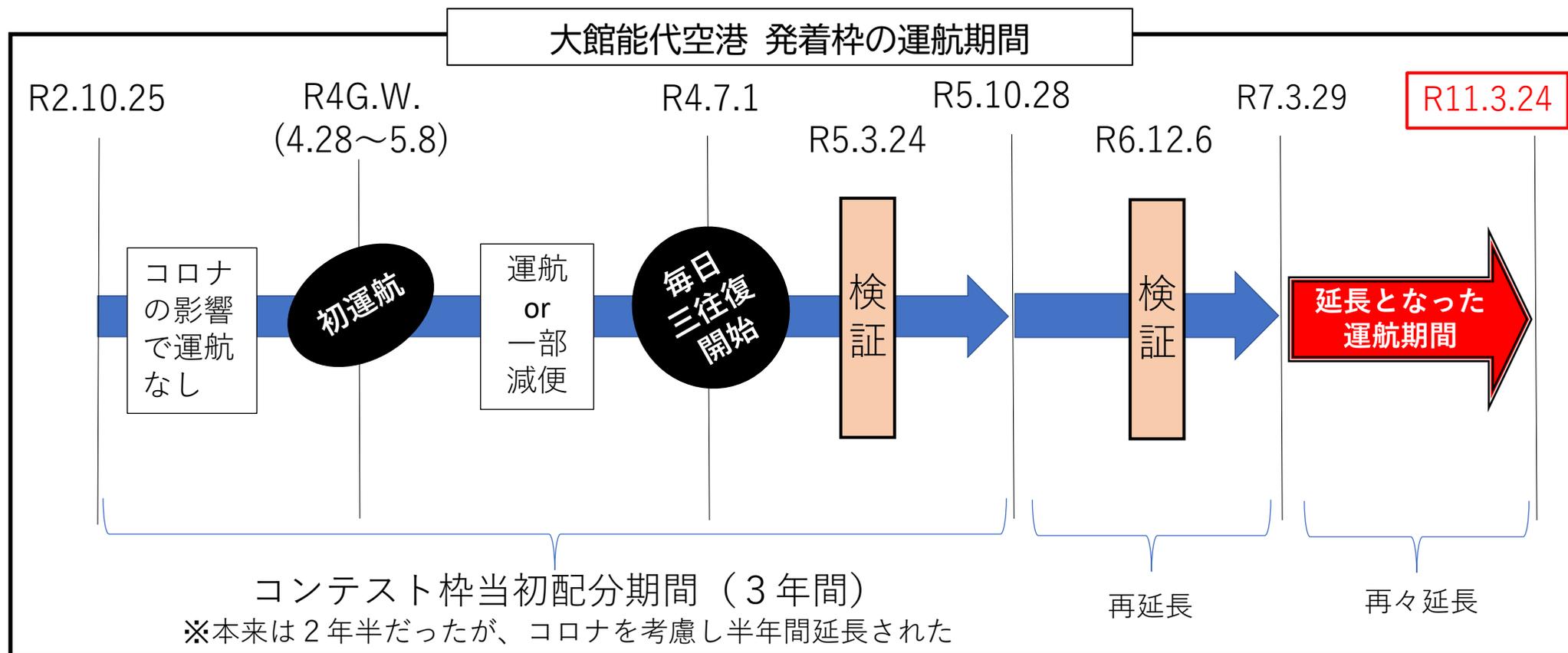
(参考1) 令和6年度 県の負担イメージ図

- 大館能代空港東京羽田線の運航で発生した欠損は、原則、県と航空会社で折半する。
なお、県負担の上限約2億円を超えた分は全て航空会社が負担する。
- 着陸料を減免してもなお生じる欠損について、161,610千円を上限に負担金を拠出する。



(参考2) 羽田発着枠政策コンテストにより配分を受けた発着枠の運航期間について

- 令和2年3月に実施されたコンテストに、大館能代空港利用促進協議会・ANA・県の3者で共同提案を実施し、同年5月に結果が公表され、大館能代空港の増便が決定した。
- 発着枠の配分期間は、令和2年10月25日～令和5年10月28日となった。
- 発着枠の配分を受けた3便目は、コロナの影響により長期間運航できず、令和4年4月に初運航、同年7月から毎日の運航が開始されている。
- 国が令和5年3月に効果検証を実施し、同年4月に検証結果が公表され、発着枠が令和7年3月29日まで継続されることとなった（1年半延長）。
- 国が令和6年12月に効果検証を実施し、令和7年1月に検証結果が公表され、発着枠が令和11年3月24日まで継続されることとなった（4年延長）。



公共交通燃料高騰等対策事業について
(三セク鉄道省エネ対策事業)

交通政策課

1 目的

物価高騰の影響を受けている第三セクター鉄道事業者が実施する省エネルギー対策に要する経費を補助することにより、鉄道事業者の負担軽減を図る。

2 概要

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 秋田内陸縦貫鉄道(株) | 128,600千円 |
| ・補助対象経費：マクラギ交換、車両検査 等 | |
| ・補助率：10/10 | |
|
(2) 由利高原鉄道(株) | 175,300千円 |
| ・補助対象経費：マクラギ交換、軌道整備 | |
| ・補助率：10/10 | |

3 予算額

303,900千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)
(負担金補助及び交付金)



マクラギ交換
(木製からコンクリート製へ)



車両検査(車輪削正)
(左：削正前 右：削正後)

総合生活文化会館管理運営費等に係る債務負担行為の設定について

文化振興課

1 目的

総合生活文化会館（アトリオン）の管理運営費等について、今年度内に契約手続を進める必要があることから、債務負担行為を設定する。

2 概要

県、秋田市及び日本生命保険相互会社の3者が区分所有しており、県の持分に係る維持管理、設備修繕等に要する経費を計上する。

3 債務負担行為の概要

(1) 総合生活文化会館管理運営費

- ・限度額：180,435千円
- ・設定期間：令和7年度

【内訳】

区分	内容	金額(千円)
共用部	設備保守点検費、光熱水費等	158,229
専用部	清掃費、設備保守点検費等	21,921
イベント広場	賃貸借料	285
合計		180,435

(2) 総合生活文化会館リニューアル事業

- ・限度額：91,532千円
- ・設定期間：令和7年度

区分	内容	金額(千円)
総合生活文化会館リニューアル事業(経年劣化対策等)		61,675
共用部	電気・空調設備修繕、照明LED化改修等	34,035
専用部	電気・空調設備、音楽ホール舞台機構設備修繕等	27,640
総合生活文化会館長寿命化事業		29,857
共用部	駐車場消火設備更新、屋上屋根改修等	24,275
専用部	空調自動制御機器更新	5,582
合計		91,532

県有体育施設整備・改修事業について

スポーツ振興課

1 目的

県有体育施設について、利用者の安全・安心を確保するとともに、各種競技大会を支障なく開催できるよう施設・設備の改修等を実施する。

2 概要

経年劣化により不具合が発生している鹿角トレーニングセンター（アルパス）の空調設備の省エネルギー化改修を行う。

3 予算額

305,364千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

内 訳	・委託料（設計監理費）	334千円
	・工事請負費	305,030千円



鹿角トレーニングセンター（アルパス）



不具合が発生している空調設備

